

国家公務員共済組合連合会 経過的長期経理

民間企業仮定貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金・預金		23,689,964,590	
有価証券		99,000,000,000	
未収収益		1,565,798,338	
未収金	6,104,763,414		
貸倒引当金	△ 25,220,086	6,079,543,328	
一年内回収予定長期貸付金		37,299,566,963	
その他流動資産		29,268,248	
流動資産合計			167,664,141,467
II 投資その他の資産			
長期性預金		325,444,302,000	
長期貸付金		62,570,146,342	
長期未収金	14,705,259		
貸倒引当金	△ 14,705,259	0	
投資不動産	136,960,850,814		
減価償却累計額	△ 26,131,301,054	110,829,549,760	
投資その他の資産合計			498,843,998,102
資産合計			666,508,139,569
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金		4,470,087,832	
未払費用		658,319	
預り金		2,500,528,502	
未払消費税等		107,918,174	
流動負債合計			7,079,192,827
II 固定負債			
共済年金準備金		659,428,946,742	
固定負債合計			659,428,946,742
負債合計			666,508,139,569
(純資産の部)			0
純資産合計			0
負債純資産合計			666,508,139,569

国家公務員共済組合連合会 経過の長期経理

民間企業仮定損益計算書

自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科目	金額		
経常収益			
負担金収入		19,808,599,091	
基礎年金交付金収入		33,625,631	
厚生年金保険経理より受入		2,292,360,000	
退職一時金等返還金収入		149,709,470	
雑収入		36,193,605	
共済年金準備金戻入		28,117,726,060	
事業外収益			
受取利息	3,406,707,663		
有価証券利息	14,394,841		
信託運用益	949,952,622		
貸貸料	6,028,315,135		
事業外収益合計		10,399,370,261	
経常収益合計			60,837,584,118
経常費用			
退職給付		66,245,922,275	
障害給付		1,374,807,578	
遺族給付		13,125,922,800	
公務災害給付		11,963,401	
通算退職年金		55,825,005	
返還一時金		3,161,272	
脱退一時金		838,564	
死亡一時金		26,918	
雑損		836,495	
一般管理費			
一般管理費	400,297,709		
減価償却費	664,249,437		
一般管理費合計		1,064,547,146	
繰入金			
業務経理へ繰入	350,106,580		
繰入金合計		350,106,580	
経常費用合計			82,233,958,034
経常利益			△ 21,396,373,916
特別利益			
基礎年金拠出金精算額		14,919,388,845	
固定資産売却益		14,854,465,467	
特別利益合計			29,773,854,312
特別損失			
基礎年金負担金精算額		7,681,816,000	
基礎年金交付金精算額		695,664,396	
特別損失合計			8,377,480,396
当期利益金			0

国家公務員共済組合連合会 経過的長期経理

キャッシュ・フロー計算書

自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期利益金	0
減価償却費	664,249,437
貸倒引当金の増減額	△ 8,904,553
共済年金準備金の増減額	△ 30,917,726,060
受取利息及び受取配当金	△ 3,421,102,504
信託運用益	△ 949,952,622
固定資産売却益	△ 14,854,465,467
未収金の増減額	△ 1,409,945,313
未払金の増減額	4,364,020,654
未払消費税等の増減額	107,918,174
その他	△ 344,825,043
小計	△ 46,770,733,297
利息及び配当の受取額	3,501,306,090
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,269,427,207
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
預託金の償還による収入	20,000,000,000
貸付による支出	△ 2,041,180,861
貸付金の回収による収入	33,344,359,994
投資不動産の取得による支出	△ 353,211,313
投資不動産の売却等による収入	42,363,992,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,313,960,383
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	50,044,533,176
VI 現金及び現金同等物期首残高	0
VII 年金一元化法に伴う現金及び現金同等物の増加額	72,645,431,414
VIII 現金及び現金同等物期末残高	122,689,964,590

## 重要な会計方針等

## 経過の長期経理

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

##### 時価のあるもの

… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）によっております。

##### 時価のないもの

… 移動平均法による原価法によっております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 共済年金準備金

将来の年金給付に備えるため、長期経理から承継した共済年金準備金の額、及び、共済年金準備金繰入(又は戻入)額計上前に損益計算上生じた収益費用の差額との合計額を計上しております。

なお、これは、「国の貸借対照表（試案）」（財政事情の説明手法に関する勉強会平成13年9月）に準じたものであります。

### 3. その他の重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

(2) 組合の貸付経理に対する貸付金については、証券化を目的として全額77,335,634,982円を信託会社へ信託しており、うち特定目的会社へ譲渡した受益権は32,800,000,000円であります。なお信用補完を目的とした劣後受益権の金額は20,161,102,387円であり、全額を当連合会が保有しております。当連合会が保有する受益権については、民間仮定貸借対照表上「長期貸付金」に計上しております。

なお、長期貸付金（証券化したものを含む。）のうち延滞債権額（弁済期限を6ヶ月以上経過して延滞となっている貸付の元金残高）はありません。

(3) 厚生年金保険経理において、上記(2)の特定目的会社が発行した劣後特定社債2,800百万円を自家運用の包括信託にて保有しております。

(4) 上記(2)は、退職等年金経理と経過的長期経理で合同運用を行っております。

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当連合会の運用は、積立金等の運用の基本方針にて、安全かつ効率的に行われなければならないと定められております。当該基本方針に基づき、余裕金については給付金支払額の将来見通しに合わせて償還期を考慮したポートフォリオを構築し価格変動リスクの低減を図り、日本国債、政府保証債など流動性、信用性が高い債券等で運用しております。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における民間企業仮定貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	民間企業仮定 貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	99,000,000,000	99,000,000,000	—
長期性預金	325,444,302,000	325,444,302,000	—
長期貸付金	99,869,713,305	100,134,227,182	264,513,877

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

##### 有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。ただし、譲渡性預金については、短期間で償還されるため、当該帳簿価額を時価としております。

##### 長期性預金

長期性預金の時価は、帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### 長期貸付金（一年以内回収予定の長期貸付金を含む）

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当連合会では、東京都及びその他の地域において、公務員等のための特別借受  
宿舎制度にかかる土地及び建物を有しています。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：円)

民間企業仮定貸借対照表計上額	時価
110,829,549,760	292,785,784,353

(注1) 民間企業仮定貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除  
した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、土地は固定資産税評価額等により、建物は収益  
還元法に基づいて自社で合理的に算定した金額により算出したものであります。

6. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日まで期間が3ヶ月以内  
の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり  
スクしか負わない短期的な投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科  
目の金額との関係

現金・預金	23,689,964,590円
有価証券	99,000,000,000円
現金及び現金同等物	122,689,964,590円

7. 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象

該当事項はありません。

8. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

9. 追加情報

国家公務員共済組合法施行規則の一部を改正する省令(平成27年財務省令第18  
号)附則第3条第1項の規定に基づき、平成27年10月1日に、長期経理の資産  
及び負債は厚生年金保険経理又は経過的長期経理に承継しております。